

地方財政に関する文献

地方財政についての読書案内は、すでに一度四十八号で行ったが、これは五十年だけの文献だったので、その後の状況を知る意味で、今回は五十一年と五十二年の二か年について取りあげてみよう。

テーマの関係で、どうしても単行本は数が限られてくるので、雑誌論文が主力になる。周知のように、地方財政の危機はオイル・ショックの一年後、四十九年秋に顕在化し、ついで五十年の秋から暮にかけて最大の危機をむかえた。その関係で、文献の方も五十一年の初めには多数の論文が書かれ、それぞれ危機的状況の解明にあたっていているので、まず財政危機に関する文献から、紹介をはじめることにする。

財政危機
藤田武夫「戦後地方財政危機の回顧と展望」(月刊自治研 五一・一)

共同通信社内政部編『地方財政危機の実態』(第一法規、五一・七)

山内敏雄「地方財政『危機』と自治体労働者」(北海道自治研究五一・九)

吉田堯躬、宮下忠安、吉田成宣「財政危機をめぐって」(立法と調査五一・一二)

野口悠紀雄「財政危機と政策当局者の選択」(世界五一・九)

「特集・地方財政『危機』突破闘争」

(北海道自治研究五一・一〇)

加藤芳太郎「地方『財政』危機の意味を考える」(月刊自治研五一・一二)

山本正雄「財政危機と税負担の公正問題」(日本福祉大学研究紀要三一、三二)

米原淳七郎「地方財政の危機の現状」(大阪大学経済学二五巻二号)

藤田武夫、藤井照生、門間董吉「特集・地方危機と自治体労働者」(月刊自治研五一・二)

木下和夫編『財政危機と地方自治—十五市町村長の体験』(財經評報社、五一・二)

清水嘉治、五十嵐広三、高規博、長谷川久男「特集・低成長に揺らぐ地方財政」(エコノミスト五一・四)

都留重人、外「自治体財政の危機を克服する道」(エコノミスト五一・八)

岩元和秋「地方財政の『危機』の構造」

九州経済五一・八)

地方財政一般

次に地方財政一般に関する論考では、

宮本憲一「地方財政における国と自治体」(都市政策五一・二)

同「機関委任事務と財政改革」(大阪市大経済学雑誌七五巻四号)

同「財政改革」(岩波書店五一・四)

足利守弘「地方財政の長期ビジョンについて」(地方自治職員研修五一・一)

鈴木慶明「転換期の地方財政」(ぎょうせい、五一・二)

肥後和夫「転換期の地方財政と金融問題」(自治研究五一・二)

荻田保「安定成長下の地方財政の運営」(市政五一・四)

吉田震太郎「地方財政危機とその構造」(社会主義五一・四)

橋本徹「財政中央集権化と財政自主権」(地方自治職員研修五一・四)

門間董吉「人件費の分析」(月刊自治研五一・四)

立田清士「計画と財政—地方団体の場合」(自治研究五一・五)

和田八束「福祉型財政の条件—財政危機と自治体財政の改革」(学陽書房、五一・五)

同「地方財政改革への政策的提案」(都政人五一・九)

日本経済新聞社編「破綻する地方財政」(五一・一)

細谷治嘉「危機を増幅する地方財政」(地方自治五一・一)

千葉稔「財政戦争の諸相」(月刊自治研五一・一)

大川武「地方財政危機の構造」(経済と貿易五一・二)

降矢敬義「苦悩する地方財政」(税五一・三)

大内秀明「地方財政の危機と自治体合理化」(北海道自治研究五一・二)

木村元一「岐路に立つ地方財政」(地方財政五一・四)

富永巖「財政危機下の予算編成」(月刊自治研五一・五)

池上惇「財政危機と住民政治」(青木書店、五一・四)

古川卓万「出口見えぬ地方財政危機」(エコノミスト五一・六)

同「財政政策転換論の課題」(経済評論五一・一二)

同「地方財政危機」と分権型財政(月刊自治研五一・一二)

石原信雄編「現代地方財政運営論」(ぎょうせい、五一・六)

青木信治「最新地方財政論」(全国地方公務員協会、五一・八)

大内力編「地方財政」(東大出版会、五一・八)

宇田川璋仁「低成長と財政政策の選択」(地方財務五一・九)

恒松制治「地方財政の実態について」(経済人五一・九)

片桐達夫「自治体計画における財政計画の意義」(地方財務五一・九、一一)

門間重吉「財政面からみた地方自治」(北海道自治研究五一・九)

同「自治体労働者のための財政白書のつくり方」(月刊自治研五一・一二)

鎌田要人「試練に立つ地方自治」(ぎょうせい、五一・一二)

佐藤進「分権主義財政の理論」(都市問題研究五一・二)

井手文雄「地方財政対策のあり方」(地方財政五一・六)

柿本善也「地方財政制度」(ぎょうせい、五一・八)

橋本徹編「地方財政再建のみち」(中央経済社、五一・五)

橋本徹、宇田川璋仁編「福祉財政論」(有斐閣、五一・七)

都留重人編「地方財政に関する鑑定意見書」(月刊自治研五一・九)

青木信治「新しい地方財政の原点」(地域金融五一・九)

宇田川璋仁「五〇年代における地方財政の長期見通し」(自治研究五一・九)

今井勝人「新産業都市建設と地方財政」(立正大経済学季報二六卷一、二号)

藤井大司郎「地域財政の予算赤字について」(山口経済学雑誌二六卷三、四号)

岩元和秋「現代地方財政の基本問題としての『財政危機』の構造」(鹿児島大学経済学論集一三三号)

高橋敏士、外「社会福祉と地方行財政」(シンポジウム)(社会保障研究二二卷四号)

都市財政問題

佐藤進「都市財政の国際比較」(都市問題研究五一・一)

柴田護「都市財政の現状と税源再配分」(都市問題研究五一・一)

藤田武夫「大都市財政の構造と危機—その回顧と展望」(都市問題研究五一・一)

橋本徹「大都市財政の構造分析」(都市政策五一・一)

井上一成「『都市倒産』を回避する道」(東洋経済新報五一・四)

松田広光、二宮茂明「大都市圏の財政問題」(大蔵調査季報一一号)

岩波一寛「地方財政における市中銀行依存の増大とその矛盾」(中央大学九〇周年論文集経済)

五十嵐富英、門間重吉、外「わが町—その財政」(コミュニティ四七号、五二・一)

牛嶋正「大都市税制の方向」(都市問題研究五一・一)

橋本徹「都市財政と市民」(同右五二・二)

舟場正富「都市財政の危機と財政自主再建」(同右五二・二)

植田政孝「大都市財政と財源問題」(同右五二・二)

同「都市における財政と人口の問題」(同右五二・七)

米原淳七郎「地方財政学」(有斐閣、五一・一〇)

超過負担・摂津訴訟

小林宏「地方超過負担の完全解消をめざして」(地方財務五一・二)

宮尾盤「超過課税をめぐって」(地方税五一・五)

千葉稔「超過負担の科学的調査方法とは」(月刊自治研五一・九)

加藤芳太郎、外「地方超過負担問題を考える」(座談会)(都道府県展望五一・一〇)

「主要超過負担の解消について」(同右五二・二)

幕内輝夫「昭和五〇年度超過負担の実態について」(自治大阪五二・三)

内田剛弘「摂津訴訟の意義」(地方自治通信五一・五)

寺脇隆夫「摂津訴訟—審判決と国の負担義務」(教育三四二号)

山口誠「摂津訴訟と超過負担」(前掲四〇五号)

「摂津訴訟—審判決特集」(地方自治五一・一)

羽柴駿「自治体『性悪説』に立つ摂津訴訟判決批判」(月刊自治研五一・二)

加藤一明「摂津事件判決について」(地方財務五一・三)

小早川光郎、寺脇一夫、井上信也、佐藤進「特集・摂津訴訟」(ジュリスト六三二号)

地方税・交付税

高寄昇三「課税自主権をめぐって」(都市政策五一・一)

東京都政策室「不公平税制と財政構造の改革」(五一・八)

須貝修「自治体の課税権と地方税法」(税五一・九)

吉住俊彦「地方税充実の周辺」(同五
一・九)

谷山治雄「地方税改革をめぐる動向と
問題点」(住民と自治五一・一〇)

和田八束「租税政策の再検討—現代日
本の税制改革」(文真堂、五一・一〇)

野口尚「大都市圏域の税源問題にかん
する一考察」(帝京経済学研究十卷一、
二号)

佐藤進「経済政策と地方税・財政」(税
五二・二)

浅野大三郎「地方税(総論)」(ぎょ
うせい、五二・二)

前川尚美、杉原正紀「地方税(各論—
一)」(同右、五二・六)

鈴木慶明「補助金」(同右五二・六)

仙波節夫「財源の確保へ地方交付税法
改正」(金融財政事情五一・三)

松永太蔵「財政分析による交付税制度
改善のたたかい」(月刊自治研五一・
五)

柴田護「地方交付税をめぐる若干の問
題」(地方財務五一・一一)

藤田武夫「地方交付税の再検討と改革
案」(都市問題五二・二、三)

同「地方交付税の再検討」(北海道自
治研究五二・三)

古川卓万「地方交付税と財政調整」(西
南学院大学経済学論集一一卷三号)

門間葦吉「普通交付税の配分、方法の

研究」(地方政治五二・四、九)

大川武「人口急増都市と地方交付税」
(都市問題五二・九)

田中重博「過疎自治体と地方交付
税」(同右五二・九)

山本栄一「財政調整のあり方」(同右
五二・九)

地方債・使用料など

岩崎忠夫「国債・地方債の大幅増発と
地域金融の動向」(地方財務五一・一)

地方自治協会「地方債制度に関する研
究」一、二(五一・三、五二・三)

和田静夫「地方債制度の機能と現実」
(月刊自治研五一・六)

野呂昭朗「地方債と地域金融市場」(都
市問題五一・六)

太田和紀「地方債資金の動向について」
(地方財政五一・九)

曽根正彦「縁故地方債消化の問題」(公
営企業五一・九)

島田行信「地方債の資金」(地方財務
五一・二、五二・四)

細郷道一「地方債資料の推移をみる」
(公営企業五二・一)

岩波一寛「地方債を考える」(地方自
治資料五一年)

岡田有弘「地方債の現状と今後の動向」
(公営企業五二・一)

高橋誠「公債に抱かれた財政」(金融

財政事情五二・五)

宇田川瑾仁「付加価値税の構造」(地
方税五一・二)

木村元一「付加価値税導入をめぐる問
題点」(税五一・五)

小林瞭一「付加価値税導入に関する地
元企業の反対」(経済学論叢五一・一
〇)

河合信雄、外「付加価値税の諸問題」
(企業法研究二五三三)

根岸欣司「付加価値税と地方自治」上
・下(都市問題五一・七、八)

大川武、和田八束、佐藤進、加藤一明、
渡辺精一「特集・使用料・手数料」
(都市問題五一・一一)

「特集・使用料・手数料の動向と課題」
(地方財務五二・二)

首藤堯「公的負担引上げをめぐる諸問
題」(地方財務五二・四)

田中啓一「受益者負担の財政学的検討」
(経済集志四六卷四号)

小室直樹、坂田期雄、米原淳七郎「特
集・行政における『受益と負担』」(自
治研修五一・六)

藤谷正博「公共施設の利用と対価支払
義務」(都市問題五一・一一)

田村政信「『受益者負担』に関する一
考察」(早大商学論集二九号)

田中館照橋「地方自治体の補助金の法
的問題」(都市問題五一・二)

河中二講「自治体の補助金行政」(同
右五一・二)

『町田市における補助金等のあり方に
関する最終報告書』(五一・一〇)

森俊一「補助金の役割とその理論的基
礎」(経済と経済学五二・二)

各都市事情

〔北海道〕

亀畑義彦「旭川市の財政改革のために」
(エコノミック・フロンティア四号)

〔東北〕

門間葦吉「都市の財政構造の分析—い
わき市のための日経協報告書を検討し
ながら」(北海道自治研究五〇・一二)

高田俊昭「米沢市における財政再建計
画について」(地方財務五一・九)

「ルポ・財政再建団体」(山形県米沢市
の場合)「地方自治職員研修五二・四
」(九)

坂梨昌弘「赤字再建団体指定下の自治
体闘争—革新市政米沢にみる実態と展
望」(社会主義五二・六)

〔東京〕

藤森甚四郎「東京都の財政危機打開の
努力」(同右五一・二)

田代久弥「東京都からみた地財計画の
問題点」(月刊自治研五一・五)

道林玉喜「職場からみた五一年地財計
画」(同右五一・五)

都職労中央執行委員会『都財政危機の打開と革新都政―都職労による都財政白書』(五一・九)

沼田明・石原信雄「特集・白熱化する東京都財政戦争」(金融財政事情五一・一二)

磯村英一「大都市の破産―東京とニューヨークの場合」(革新五一・二)

円道幸男「都財政危機と闘う自治体労働者」(住民と自治五一・二)

「都財政をめぐる財政危機」(とうきょう広報増刊号五一・五)

神谷紀一郎「破産しなかった『東京破産』」(都政人五一・六)

「不公平税制と財政構造の改革」(とうきょう広報五一・九)

「異状な関心と呼ぶ都の不均―固定資産税構想」(金融財政事情五一・一一)

石井大三郎「東京都の固定資産税超過課税について」(議会と自治五一・一二)

山本正雄、外「財政戦争は多面化する」(都政人五一・一二)

山口幸男「北多摩諸都市の財政問題―特に小金井市について」(地理資料四号)

飯田義忠「都市における監査事務―町田市の監査事務」(地方財務五二・八)

布施勝俊「町田市における補助金等の適正化」(同右五二・五)

〔関東〕
遠藤三郎『広域的地方自治体としての財政―埼玉県財政の実態と課題』(五年)

川中重博「古河市行財政調査の教訓」(地域と自治六号)

大川武「神奈川県市町村財政の状況」(経済と貿易五一年)

「『市民型予算』めざし、わかりやすい一局・一款に―横浜市の『改善』をみる」(地方自治資料五二・四)

横浜市従自治研事務局「四九年度決算を中心としたわたしたちの『横浜市財政分析』」(地方自治資料五一・八)

「財政危機の虚像と実像―横須賀市五〇年度決算の分析」(同右五二・八)

鎌倉市職労「住民とともにすすめる財政危機突破運動について」(同右五一・三)

市川政雄「砂利採取税延長の背景―神奈川県中井町」(税五二・八)

〔中部〕
飯川清一郎「沼津市における経費節減運動」(地方財務五一・九)

松島森「富山県におけるコンバイン課税反対のたたかい」(議会と自治体五二・二)

〔関西〕
角橋徹也「財政分析から住民自治へ―大阪府財政自主再建計画への提言』を作成して」(住民と自治五一・一二)

同「大阪府の『市町村税源拡充構想』について」(議会と自治体五二・二)

矢野浩一郎「大阪府の財政について」(経済人五二・一)

青谷賢治、外「府下市町村財政の現状と今後の方途」(自治大阪五二・一)

外川勝英「大阪府財政危機の実態と今後の課題」(都政五二・二)

北牧一雄「表面化する財政危機―枚方市財政の現状からみた問題」(地方自治通信五一・三)

宮崎辰雄「神戸市財政の課題と展望」(都市政策五一・一)

高寄昇三「課税自主権をめぐる」(同右五一・一)

同「自治体の財政自主権」(都市問題五二・五)

松原喜美子「家計と神戸市財政」(都市政策五一・一)

中橋克巳「神戸市債と市民参加」(地方財務五二・二)

安食幸雄「成果をあげた京都の財政分析運動」(住民と自治五一・三)

門間薫吉「京都・美山町職の地方交付税制度改善の闘い」(月刊自治研五一・一)

山脇悦司「八尾市の財政状況と自主再建への努力について」(地方自治通信五一・一)

〔中国〕

内藤和巳「岡山県の税財政改革の動向」(議会と自治体五二・二)

門間薫吉「防府市財政白書」(月刊自治研五一・二・七)

鶴岡啓一「山口県の財政健全対策について」(地方財政五一・七)

大竹邦美「下松市における財政再建計画について」(同右五二・一)

〔九州〕
古川卓万「昭和四〇年代の福岡県市町村財政」(西南学院経済学論集一卷一号)

柴田全敬「豊前市の財政再建計画について」(税五一・三)

溝部忠雄「財政再建の町・竹田から」(自治研修五一・六)

〔諸外国事情〕
福丸馨一「イギリス地方財政研究ノート」一、二(鹿児島短大商経論叢二五号、同紀要二七号)

高橋誠「イギリス地方財政の現代的展開」(経済志林四五巻二号)

橋本徹「アメリカの都市財政」(経済学論究三一巻二号)

木寺久、大竹邦美「フランスの地方財政制度」(自治研究五一・二)

田村政志、岡本保「アメリカの地方債制度」(同右五二・三)

鈴木良一「カナダの地方債制度」(同

右五二・八)

木村収「ニューヨーク市財政の危機」

一〇四(大阪人五一・四七)

三島康雄「ニューヨーク市財政危機」

その危機の構造と展望」(税務月報No.

二六二、四、七号)

加藤栄一「ニューヨーク市の財政危機」

上・下(自治研究五一・七、九)

大久保皓生「ニューヨーク市財政危機

の実態とその問題」上・下(地方財務

五一・一〇一、一一)

財政理論、歴史

吉岡健次「高橋財政下の地方財政」(大

阪市大経済学雑誌七五巻四号)

大石嘉一郎「昭和恐慌と地方財政」(東

大社会科学研究五二・三)

佐藤昌一郎「現代日本の地方行政と

軍事行政」一〇六(経済志林一三巻)

山田明「都市の公共事業と起債」(大

阪市大経営研究二七巻三号)

山口和男「戦後日本の地方財政危機と

その原因について」(秋田経大論叢一

九号)

横田茂「戦時財政危機と節約運動」(関

大西商学学論集五一・四)

門間薫吉「基準財政需要額の分析」(月

刊自治研五一〇五二年)

追加

八田薫「地方財政に関する諸問題」(西

南学院経済学論集一〇巻三号)

林堅太郎「革新自治体のシビル・ミニ

マム行政」(立命館産業社会論集一

七号)

石原信雄『地方財政を考える』(全国

地方銀行協会、五一・一二)

大野慎一「イギリスの地方債制度」上

・下(自治研究五二・一〇一、一一)

山下茂「英国の地方自治」一(同右五

二・一二)

仁科英麿「最近の地方財政の状況」上

・下(同右五二・五一、六)

田中啓一「都市財政と負担論」(経済

集志四七巻一号)

△青木虹二▽